REAR-WHEEL SUSPENSION DEVICE FOR REAR-WHEEL STEERING CAR

Publication number: JP2237807
Publication date: 1990-09-20

Inventor: FDAI

EDAHIRO TAKESHI; KANAZAWA HIROTAKA

Applicant:

MAZDA MOTOR

Classification:

- international: B60G11/14; B62D7/14; B60G11/00; B62D7/14; (IPC1-

7): B60G11/14; B62D7/14

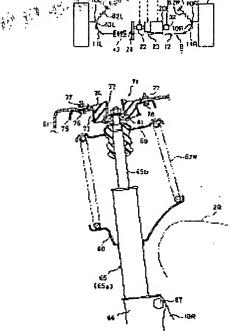
- european:

Application number: JP19890058142 19890310 Priority number(s): JP19890058142 19890310

Report a data error here

Abstract of JP2237807

PURPOSE:To lessen the energization force of a neutral keeping means of a suspension device of coil spring type by furnishing a torque absorbing means and thereby preventing the torque of spring for suspension from being transmitted to a rear wheel supporting member. CONSTITUTION:As a torque absorbing means a bearing 81 is fitted at an inner ring 72 of a fitting member 71 for a piston rod 65b of a suspension device 65, and this piston rod 65b is fixed to the bearing 81. This allows the piston rod 65b to rotate round the axis with respect to an inner link 72, i.e., the car body, and a knuckle arm 10R is precluded from torque application. Thus the energization force of a neutral keeping means 13 can be lessened by an amount as necessary to overcome this torque.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USPTO)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平2-237807

Sint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)9月20日

B 60 G 11/14 B 62 D 7/14 8817-3D A 7721-3D

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全8頁)

60発明の名称

後輪転舵車両の後輪懸架装置

②特 頤 平1-58142

20出 願 平1(1989)3月10日

⑩発 明 者 枝 広

殺 志

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マツダ株式会社内

@発明者 金沢 啓隆

広島県安芸郡府中町新地3番1号 マッダ株式会社内 広島県安芸郡府中町新地3番1号

の出願人 マッダ株式会社の代理人 弁理士村田 実

明知:曹

1 発明の名称

後輪転舵車両の後輪懸架装置

2 特許請求の範囲

(1)車体と後輪を回転自在に保持した後輪支持部材との間に果設され、コイルスブリングからなるサスペンションスプリングと、

前記左右の後輪支持部材同士を連結する後輪転舵機構と、

前記後輪転舵機構に連係され、左右後輪が中立 位置となるように付勢する中立保持手段と、

前記中立保持の付勢力に抗して前記後輪転舵機 構を変位させる駆動手段と、

前記サスペンションスプリングの回転トルクが 前記後輪支持部材に伝達されるのを防止する回転 トルク吸収手段と、

を備えていることを特徴とする後輪転舵車両の後 輪懸架装置。

3発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、後輪転舵車両の後輪懸架装置に関するものである。

(従来技術)

車両のなかには、いわゆる四輪操舵 (4 W S) と呼ばれるように、前輪と共に後輪をも転舵する ようにしたものがある。

この四輪操舵においては、その後輪の操舵機構として、前輪転舵機構と後輪転能機構とを機構とを機構とを機構とを機構と後輪転能機構に見られるように、後輪転舵機構にせて、は、動手段の駆動力で後輪を延伸させるように大別される。その電域とに大別される。その電域とに大別される。その電域とは、駆動手段の容を極力小の間、では、駆動手段と後輪をもして、延動手段と後輪との間、実開的とは、駆動手段と後になるには、駆動手段と後にある。とは、駆動手段と後にある。とは、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、駆動手段と後になるには、ないのは、を使用を表している。

上記電気式のものにあっては、後輪操舵が専ら 電気的に制御されるため、この制御系の故障等の フェイルセーフに対しては十分に検討を加える必 要がある。かかる観点から、特開昭 6 1 - 2 0 2 9 7 7 号公報に見られるように、後輪転舵機構に、該後輪転舵機構を常時中立方向に付勢する中立保持手段を付設することが提案されている。この提案は、制御系に何らかの故障が発生したときには、後輪操舵の制御を中止して、上記中立保持手段により後輪を強制的に中立位置に復帰させようとする考えに基づくものである。

一方、後輪懸架装置は、後輪を回転自在に保持する後輪支持部材を備え、左右の後輪支持部材同士が後輪転能機構により連係される。また、サスペンションスプリングとしては一般にはコイルスプリングが用いられており、このサスペンションスプリングは多くは単体と後輪支持部材との間に架設される。

(発明が解決しようとする問題点)

ところで、後輪転舵を行うための駆動手段の駆動力を擁力小さくすることは、駆動手段の小型化や省エネルギ等の観点から強く望まれる。したがって、中立保持の付勢力を小さくすることは、

ルスプリングは、車体の重量を受けて少なからず 圧縮されており、この圧縮に起因してコイルスプ リングのばね受けには回転トルクが作用すること になる。そして、このコイルスプリングによる回 転トルクが、後輪支持部材すなわち後輪を所定の 方向へ転舵させようとする回転モーメントを与え ることになる。

上記回転モーメントの方向は、前述したように 左右後輪用のコイルスプリングが共に同じ方向に 巻かれている場合は左右後輪を同じ方向、例えば 右へ転舵させる方向のものになる。

上述の説明から既に理解されるように、コイルスプリングによる回転トルクの分だけ、右へ転能するときに要する力と左と転能するときに要する力との差となって現われ、これが中立保持手段の付勢力設定に影響を与えることになっていた。

勿論、コイルスプリングの回転トルクに相当する分だけ中立保持手段の付勢力を大きくしておけば、左右旋回時共に確実に後輪を中立位置に保持しておくことができるが、この場合は、この回転

上記製諭の上からも重要となる。このような事情を勘案して、中立保持の付勢力の設定というものを優力小さくすべく研究した結果、ある方向例えば右旋回時には中立位置の保持に何等問題を生じない反面、左旋回時には中立位置をきちんとはではなってしまう、という問題を生じる力とが判明した。すなわち、中立保持手段の付発生時いうものは、車両の限界旋回時(最大横G発生するとのは、車両の限界旋回時(最大横G発生するとのなが、このための最小設定値が右なっていた。

このような原因を追求したところ、サスペンションスプリングとしてのコイルスプリングが影響を与えている、ということが判明した。この点を詳述すると、サスペンションスプリングとしてのコイルスプリングは、通常左右共に同じもの、すなわち右側後輪用が右巻きのコイルスプリングも方と、左側後輪用のコイルスプリング右巻きとされるのが一般的である。この一方、コイ

トルクに相当する分だけ中立保持手段の付勢力を 大きくせざるを得ないことになる。

(発明の目的)

本発明は以上のような事情を勘案してなされだもので、コイルスプリングからなるサスペンションスプリングの影響を無くして、中立保持手段の付勢力を極力小さくし得るようにした後輪転能車両の後輪懸架装置を提供することを目的とする。

(発明の構成、作用)

前述の目的を達成するため、本発明にあって は、次のような構成としてある。すなわち、

車体と後輪を回転自在に保持した後輪支持部材 との間に架設され、コイルスブリングからなるサ スペンションスプリングと、

前記左右の後輪支持部材同士を連結する後輪転 能機構と、

前記後輪転舵機構に連係され、左右後輪が中立 位置となるように付勢する中立保持手段と、

前記中立保持の付勢力に抗して前記後輪転能機

構を変位させる駆動手段と、

¢ -

前記サスペンションスプリングの回転トルクが 前記後輪支持部材に伝達されるのを防止する回転 トルク吸収手段と、

を備えた構成としてある。

このように、本発明にあっては、回転トルクの 吸収手段によって、コイルスプリングからなっせ スペンションスプリングに起因する回転トルクが 後輪支持部材に作用しないように、すなわちコイ ルスプリングによる回転トルクによっては役輪が 右または左のいずれの方向にも転舵されるような 力を受けなくなる。この結果、中立保持手段の付 勢力として、上記回転トルクに打ち勝つ分だけ小 さくすることができる。

なお、回転トルク吸収手段としては、例えばコイルスプリングの一端側のばね受けに介在されたペアリング等によって構成し得る。

(発明の効果)

以上述べたことから明らかなように、本発明に よれば中立保持手段の付勢力を従来よりも小さく

ナックルアーム 3 R、 3 L がその回動中心 3 R′、 3 L′を中心にして上記ハンドル8の操作変位援つまりハンドル舵角に応じた分だけ同図時計方向に転舵される。同様に、ハンドル8を左に切る操作をしたときは、この操作変位量に応じて、左右前輪 1 R、 1 L が左へ転舵されることとなる。

後輪転機構 B も、前輪転能機構 A と同様に、それぞれ左右一対のナックルアーム 1 0 R、 1 0 L およびタイロッド 1 1 R、 1 1 L と、該タイロッド 1 1 R、 1 1 L と、該タイロッド 1 1 R、 1 1 L 同志を連結するリレーロッド 1 2 とを有し、このリレーロッド 1 2 には中立 1 3 が付設されている。中立保持手段 1 3 が付設されている。中立保持手段 1 5 内に、車体 1 4 に 固内に たケーシング 1 5 を有し、ケーシング 1 5 を 1 で 1 の間に圧縮ば 1 2 で 1 で 2 には一対の賃卸 1 2 a、 1 2 bが間隔をおいて 2 には一対の賃卸 1 2 a、 1 2 bが間隔をおいて

することができる。

(実施例)

以下本発明の実施例を添付した図面に基づいて説明する。

第1図において、1 Rは右前輪、1 Lは左前輪、2 Rは右後輪、2 Lは左後輪であり、左右の前輪1 R、1 Lは前輪転舵機構 A により連係され、また左右の後輪2 R、2 Lは後輪転舵機構 B により連係されている。

前輪転舵機構Aは、実施例では、それぞれだちー対のナックルアーム3R、3しおよびタイロッド4R、4しと、該左右一対のタイロッド4R、4し同志を連結するリレーロッド5とから構立している。この前輪転舵機構Aにはステアリング機構Cが運係されており、ステアリング機構Cが運係されており、ステアリング機構されて、その構成要素であるピニオン6は、シャフトでかり、ハンドル8を右に切るような機作をして、まり、ハンドル8を右に切るような機作をして、きは、リレーロッド5が第1図左方へ変位して、

形成され、該鍔部12a、12bにより上記ばね受け16a、16bを受止する構成とされて、リレーロッド12は圧縮ばね17によって常時中立方向に付勢されている。勿論圧縮ばね17はコーナリング時のサイドフォースに打ち勝つだけのばね力を備えるものとされている。

上記後輪転能機構Bは、後輪2R、2Lを転舵させる駆動源としてのサーボモータ20に運係をれている。より具体的には、リレーロッド12とサーボモータ20との連係機構中に、リレーロッド12側から順に、歯車列21a及びボールねじ21bを含む減速機構21と、クラッチ22に、ブレーキ機構23が介在されている。これにより、クラッチ22によって適宜サーボモータ20と後輪転機構Bとの連係を機械はのによりサーボモータ20の出力軸を把持して該出力軸の回転をロックさせ得るようにされている。

以上の構成により、クラッチ 2 2 が接続状態に あるときには、サーボモータ 2 0 の正回転あるい は逆回転により、リレーロッド12が第1図中左
方あるいは右方へ変位して、ナックルアーム10R、10Lがその回動中心10R′、10L′を中心にして上記サーボモータ20の回転量にに応じたけ同関時計方向あるいは反時計方向あることとなる。他方、上記クラッチ22が断された状態にあるときには、上記中立によって後輪2R、2Lは強制的に中立とがは、この中立位で保持されるときにはなる。のまり、クラッチ22が断たれたときには、前輪1R、1Lのみが転だれる、いわゆる2wの車両ということになる。

後輪操舵の制御は、ここでは車速感応とされて、車速に応じた転舵比の変更の一例としては第4図に示すような場合がある。この第4図に示す制御特性を付与したときには、ハンドル舵角に対する後輪転舵角は、車速が大きくなるに従って同位相方向へ変化することとなる。この様子を第5図に示してある。このような制御をなすべく、コントロールユニットUには、基本的には、ハンド

とのできないような故障が発生したか否かが判別される。この P 4 の判別で N O のときは、 車速と 舵角とを第 4 図(第 5 図)の転舵比特性に照し て、目標転舵角 θ R が決定される。この後は、 P 6 において、上記 θ R が出力される(フィード バック制御)。

前記P4の判別でYESのときは、P7においてクラッチ22が切断される。これにより中立保持手段13によって、後輪が中立位置とされる。この後、P8においてブレーキ23を締結結りたる。との後、P9においてチータ20への電話は近近である。とを確認した後、P11でクラッチ11が投ったとを確認した後、P11でクラッチ11が投ったのととを確認した。上記P10の処理は、P7でのクラッ後はされる。上記P10の処理は、P7でのクラッ後であり、またP11でクラックであり、またP11でクラックであり、またP11でクラックであり、またP11でクラックであり、またP11でクラッとであり、またP11でクラッとであり、またP11でクラッとである。

後輪支持部材としてナックルアーム 1 0 R、 1 0 Lと、重体 6 1 との間には、コイルスプリング ル舵角センサ30、車連センサ31、並びに上記サーボモータ20の回転位置を検出するエンコーダ32からの信号が入力され、コントロールユニットリではハンドル舵角と車速とに基づいて目標後輪を演算し、必要とする後輪操舵はに対応する制御信号がサーボモータ20に出力にに対応するして、サーボモータ20の作動が適正になっているか否かをエンコーダ32によって管時に関しつつ、つまりフィードバック制御の下で後輪の2R、2Lの転舵がなされるようになっている。

後輪転舵の制御例について、第16図のフローチャートを参照しつつ説明する。なお、以下の説明でPはステップを示す。

先ず、イグニッションスイッチのONを共にスタートされて、P1でブレーキ23が解除され、P2でクラッチ22の接続が行われた後、P3でセンサ30~32からの信号が読込まれる。

P3の後、P4において、故障が発生したか否 か、例えばモータ20の駆動制御が正常に行うこ

からなるサスペンションスプリング62Rあるいは62Lが架設されている。この左右のコイルスプリング62Rと62Lとに左右同じもの、すなわち同じ巻き方向のものが用いられている。

第6図には、右側の後輪2Rに着目してそのサスペンション機構の詳細を示してある。この第6図において、63は単体61に固定に出動すてフレーム63に揺動動はに、では動力を担けられたロアアーム64の先端部に、後端部が端としてのナックルアーム10Rの下端部が端としている。ナックルアーム10Rの下端部かけけられている。ナックルアーム10Rの正式なり、サスペンションダンバ65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド65のピストンロッド650

上記サスペンションダンパ65のシリンダ65 aには下ばね受68が固定される一方、ピストン ロッド65bには上ばね受け69が固定され、該 両ばね受け間に、コイルスブリングからなるサスペンションスプリング62Rが 架設 されてい

ビストンロッド65bの車体61に対する取付けは、第7図に示すように、取付部材71を介して行われている。この取付部材71は、内リング72と、外リング73と、該両リング72と73とを連結している弾性部材74と、外リング73に溶接された取付フランジ75と、を有する。そして、この取付フランジ75が、ポルト76、ナット77を利用して車体61に固定されている。

上記内リング72には、回転トルク吸収手段としてのペアリング81が保持され、このペアリング81が保持され、このペアリング81に対して、ピストンロッド65bが固定されている。これにより、ピストンロッド65bは、内リング72すなわち車休61に対して、その軸心回りに回転を許容された状態で取付けられることになる。

以上の構成により、スプリング62Rは、車体

上端との間にベアリング83を介在させたものであり、その作用自体は第8図のものと実質的に同じである。

第10図は、取付部材71における取付フランジ75を上ばね受けとして兼用させると共に、この取付フランジ75とスプリング62Rの上端との間にベアリング84を介在させてある。

第11図は、取付部材71の外リング73と取付フランジ75とを、ペアリング85を介して相対回転し得るように結合したものである。

第12図は、下ばね受68とサスペンションダンバ65のシリンダ65aとの間に、ペアリング86を介在させたものである。なお、図中87は、シリンダ65aに固定されたペアリング固定用のリングを示す。

第13回は、第7回のものにおいて、ベアリング81の代りにピローボール88を用いたものである。 すなわち、ピストンロッド65aの上端にボール88aを固定する一方、取付部材71の内リング72に、上記ボール88aが嵌合されたソ

低量を受けて圧縮され、この圧縮に起因してその 上端側と下端側とが相対回転するような回転トル クが発生する。しかしながら、この回転トルク は、ピストンロッド65bがシリンダ65aに対 して相対回転されることによって打ち消され、 ナックルアーム10Rに対してこの回転トルクが 作用するのが防止される。

第8図~第15図は、それぞれ本発明の他の実施例を示したものであり、前記実施例と同一構成要素には同一符号を付してその詳細は省略する。

先ず、第8図は、第7図に示すベアリング81を無くして、代りに、下ばね受68に対してベアリング82を介してスプリング62Rの下端を当接させるようにしたものである。本実施例の場合は、スプリング62Rの回転トルクは、その下端部が下ばね受68に対して相対回転することにより吸収されて、ナックルアーム10Rに伝達されるのが防止される。

第9図は、上ばね受69とスプリング62Rの

ケット88bを固定してある。

第14図は、サスペンションダンバ65のシリンダ65 aに固定された前記取付ブラケット66を、第6図の一対のボルト66に代えて、ピローボール89を利用したものである。すなわち、ナックルアーム10Rにピローボール89のボール89 aを保持したソケットの機能を兼用させる一方、このボール89 aに一体化されたねじ棒89 bに対して、ナット90を利用して取付ブラケット66を固定したものである。

第15図は、サスペンションをダブルウイッシュボーン式とした場合を示す。すなわち、第6図に示すロアアーム64に加えて、車体61に揺動自任に支持されたアッパアーム91に対けている。そして、サスペンションダンバ65のシリンダ65aが、ピローボール92を介してナックルアーム10Rに連結されている。このピローボール92は、ナックルアーム10Rに固定されたボール92aと、シリンダ65aの下端に固定さ

れて上記ボール92aが嵌合されたソケット92 bとから構成されている。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例を示す全体系統図。

第2図は後輪転舵機構の構成図。

第3図は中立保持手段の拡大断面図。

第4図は後輪操舵の一例である車連懸応タイプの制御特性図。

第5図は車速に応じた後輪舵角変化を示す特性図。

第6図は回転トルク吸収手段に組込まれた後輪 懸架装置の一例を全体的に示す図。

第7図は第6図の要部詳細断面図。

第8図~第15図はそれぞれ回転トルク吸収手段の変形例を示す要部図。

第16図は後輪転舵の制御例を示すフローチャート。

1:前輪2:後輪

10 R:ナックルアーム

(後輪支持部材)

13:中立保持手段

17: 圧縮ばね

20:サーポモータ

6 2 R 、 6 2 L : サスペンションスプリング

81~86:ベアリング

(回転トルク吸収手段)

88、89、92:ピローボール

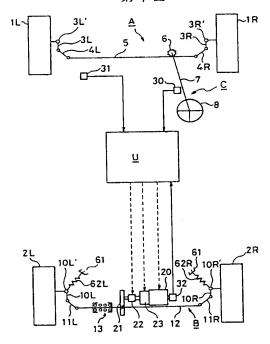
(回転トルク吸収手段)

U:コントロールユニット

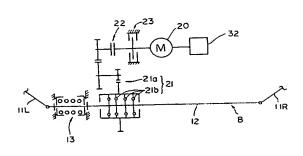
B:後輪転能機構

特許出願人 マッタ株式会社 代 理 人 弁理士 村 田 実

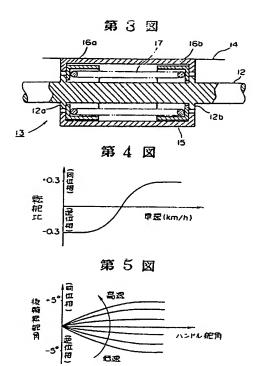


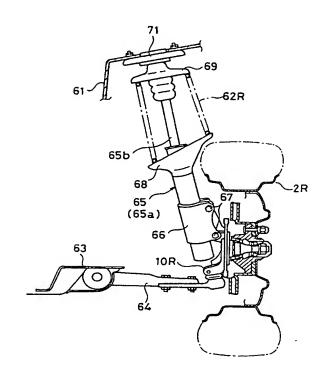


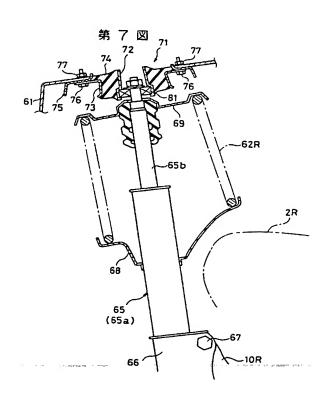
7 2 B

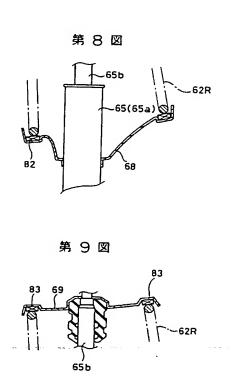


第 6 図

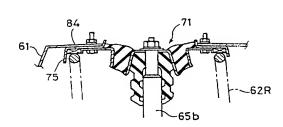




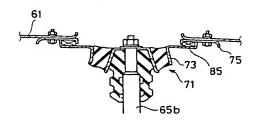




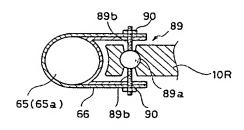
第一〇図



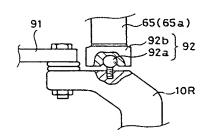
第||図



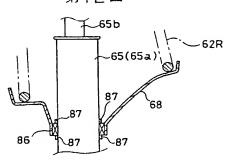
第14図



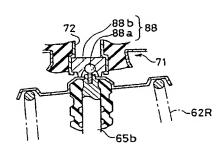
第15図



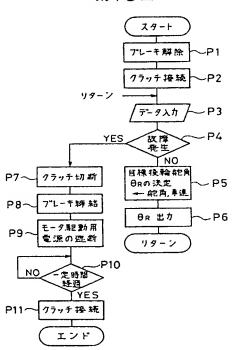
第12図



第13図



第16図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK ASPTO,